

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

「d. グリーン化の取組」

当社は、仕入れ・製造委託先と連携し、仕入れロス・製造ロスの最小化に取り組むことで、食品ロス削減を推進します。また、資源循環型の包装資材の導入や、省エネ機器の導入・厨房設備の効率運用を進めることで、サプライチェーン全体での脱炭素化に貢献します。さらに、地元農家、漁業関係者等との連携により、規格外野菜、未利用魚類の活用を進めフードロスの低減にも努めます。規格外野菜や、未利用魚類についての情報は、友好的な同業者や飲食店と共有し共同仕入れの試みをスタートし、生産者とのパートナーシップを強めていきます。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請け事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

1. 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、仕入れ業者、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、仕入れ業者、下請事業者の適正な利益を含み、仕入れ業者、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

2. 手形などの支払条件

仕入れ代金・下請代金は現金振込で支払います。支払サイトを60日以内とします。

③ 知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

3. 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、仕入れ事業者、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

サプライチェーン全体の持続可能性の確保のため、当社が得た省エネやコストダウンの成果は、適切に取引先と共有するよう努めます。